



2023年4月21日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役社長 小塚 英一郎
(コード番号 7719 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理担当 石見 紀生
(TEL. 042-851-6027)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2023年2月末時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。なお、当社においては、2023年3月30日付で株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）から特設注意市場銘柄に指定されております。このため、2024年2月末時点においても上場維持基準に抵触した場合、経過措置が適用されず、2025年2月末までに上場維持基準に適合しなければ上場廃止となります。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の2023年2月28日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2024年2月末までに、上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	2,667人	44,792単位	8億4,582万円	62.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間	—	—	2024年2月末	—

※適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値188.83円を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益の確保による企業価値の向上を基本的な経営目標とし、中長期的な経営指標としては、成長性の指標として売上高成長率10%以上、収益性・効率性の指標として営業利益率7%以上、ROE（自己資本利益率）5%以上を掲げております。

また、当社は、早期の復配を経営の重要課題と捉え、2021年5月開催の第115回定時株主総会で減資の承認をいただき、それまでの累損を一掃し、内部留保の確保に努めております。こうした目標・課題の実現に取り組み、着実に結果を出していくことにより、当社グループの事業および当社株式の魅力を高め、IR活動を通してより多くの株主・投資家の皆様に当社株式への投資をご検討いただき、株価の向上につなげ、上場維持基準への適合を目指してまいります。

【中長期的な経営指標の達成状況】

目標値	売上高成長率 10%以上	営業利益率 7%以上	ROE（自己資本利益率） 5%以上
2020年2月期	△9.3%	8.1%	19.8%
2021年2月期	△19.8%	7.1%	15.8%
2022年2月期	4.4%	4.9%	5.8%
2023年2月期	△24.3%	2.1%	△39.1%

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題および取組み内容

(1) 流通株式時価総額についての課題

当社は、株主数、流通株式数および流通株式比率につきましては、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていない主な要因は、当社の株価の低迷にあります。これは、長引く新型コロナウイルスの影響もあって主要事業である試験機事業が伸び悩んでいたことに加えて、新規事業への取組みも成果が出せず、株主・投資家の皆様に中長期的に期待を持っていただけるようなIR活動ができていなかった点が課題であると認識しております。

こうした状況の中で、2022年12月9日付で外部機関からの商事事業の売上計上に係る疑義を解明するために第三者委員会を設置し、2023年2月期第3四半期の決算発表を延期するとともに四半期報告書の提出期限の延長申請を行いました。第三者委員会の調査の結果、不適切な会計処理があったことが判明したことから、過年度の会計処理等を訂正し、2023年3月8日付で、2019年2月期から2022年2月期までの有価証券報告書、2020年2月期第1四半期から2023年2月期第2四半期までの四半期報告書ならびに2019年2月期から2022年2月期までの内部統制報告書について訂正報告書を提出いたしました。これにより、2023年2月期第3四半期決算において第三者委員会の報酬、各種調査費用、過年度決算訂正に係る監査費用等を特別損失に計上するとともに、2023年3月30日付で東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定および上場契約違約金の徴求を受けることとなり、株主・投資家の皆様の信頼を回復することが最重要課題となっております。

そのためには、まず、当社のガバナンス・内部管理体制を改めて整備し強化していくことが必要であることから、経営体制を刷新して企業風土を抜本的に改革する内容の改善計画を策定し、特設注意市場銘柄の指定解除が受けられるように当社グループの役職員一丸となって改善に尽力するとともに、既存事業のお客様から引き続きお取引をいただき、安定的な事業基盤を確立できるよう製品品質・サービスの向上など誠心誠意対応してまいります。

(2) 流通株式時価総額についての取組内容

当社は、上場維持基準である流通株式時価総額10億円を充足するためには、流通株式数を

基準日時点の 44,792 単位とすると株価は 224 円以上であることが必要であることから、株価上昇のための施策として、事業収益性を強化し強固な財務基盤の確立に努めるとともに、当社の企業価値と将来性を的確に伝えていくために I R 活動の充実・強化に取り組みます。

主要事業である試験機事業においては、アフターコロナを見据えて、代理店・販売店との連携を深め営業活動を活発化し、回復の兆しが見えてきた海外向けの製品販売にも力を入れるとともに、カーボンニュートラルやEV化などのトレンドに対応した試験機需要獲得に必要なソフトウェア分野を強化し、新製品の開発や既存製品のブラッシュアップを進め、顧客に対する対応力と提案力を高めていくことで、安定的な収益の確保に努めてまいります。これに関し、本日公表の「業務提携契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAE ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている理研開発ベンチャー企業の(株)先端力学シミュレーション研究所（「ASTOM R&D」）と業務提携契約を締結することとし、今後お互いの強みを活かし、新たな収益機会の創出や事業の開発に取り組み、売上・利益の拡大を図ってまいります。

また、エンジニアリング事業では、今後も高速道路の老朽化対策や建物・施設の建替え需要など社会の安心・安全の確保に向けたインフラ整備の需要が見込まれることから、ゆるみ止め製品の販売強化と製品の安定供給に向けた生産体制の整備を図り、社会インフラ・建設市場におけるシェアの拡大を目指します。

さらに、売上・利益の拡大を目指して新たな事業の開拓も検討してまいります。基本的には既存事業とのシナジー効果が期待できる分野への進出や既存事業の発展が期待できる他社との業務提携や M&A などを考えております。この点、今後の事業展開に必要な資金につきましては、今回の会計不祥事によって毀損した自己資本を回復し財務基盤を強化することも念頭に入れ、資本の増強を検討しております。

2024 年 2 月期の通期連結業績予想数値（2023 年 3 月 1 日～2024 年 2 月 29 日）は以下のとおりですが、この業績予想数値を着実に達成するとともに、早期復配の道筋を示すために、2023 年 9 月以降に中期経営計画を策定し公表する予定であります。

売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
3,300 百万円	110 百万円	100 百万円	80 百万円

当社は、今回の会計不祥事もあり厳しい状況におかれておりますが、創業 100 年の企業として今後も存続していくために、皆様からの信頼を逸早く回復し企業価値の向上と株主還元に取り組む姿勢をご理解いただけるように努めてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、株価を基準日時点の 188.83 円（事業年度末以前 3 ヶ月間の終値の平均値）とすると流通株式時価総額が 10 億円になるには、流通株式数は 52,958 単位（流通株式比率 74.2%）必要となりますが、流通株式数の算定から除外される主要株主の保有株数が 21,401 単位あることから、上記の株価の回復・上昇を第一としつつ、上場維持基準を充足していない状況を打開するために、主要株主と保有株式の売却に関する協議を行ってまいります。

以 上